

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大泉秀治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,200,290	2,688,758	12,902,838
経常利益又は経常損失() (千円)	127,208	7,605	613,122
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	195,222	33,012	562,853
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	157,736	21,246	532,551
純資産額 (千円)	14,920,874	15,071,951	15,295,656
総資産額 (千円)	35,944,735	34,684,317	35,094,308
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円) 又は四半期純損失金額()	8.68	1.47	25.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.5	43.5	43.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（平成29年3月31日）に比べ409百万円減少し、34,684百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ224百万円減少し、14,498百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少（391百万円減）、電子記録債権の減少（898百万円減）、その他に含まれる未収消費税等の減少（92百万円減）の一方で、現金及び預金の増加（355百万円増）、商品及び製品の増加（637百万円増）、その他に含まれる前払費用の増加（100百万円増）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ185百万円減少し、20,185百万円となりました。これは主に建物及び構築物の減少（99百万円減）、機械装置及び運搬具の減少（142百万円減）の一方で、長期貸付金の増加（134百万円増）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、19,612百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少（101百万円減）、長期借入金の減少（146百万円減）の一方で、支払手形及び買掛金の増加（79百万円増）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ223百万円減少し、15,071百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少（235百万円減）によるものです。

この結果、自己資本比率は43.5%と前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少しました。

(2) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,688百万円（前年同期比16.0%減）、経常損失7百万円（前年同期は127百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失33百万円（前年同期は195百万円の利益）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業は、当第1四半期は売上高2,006百万円（前年同期比17.5%減）、セグメント損失10百万円（前年同期は162百万円の利益）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、当第1四半期は売上高171百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益80百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

(電気事業)

電気事業は、当第1四半期は売上高326百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益132百万円(前年同期比23.2%増)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、売上高123百万円(前年同期比46.7%減)、セグメント損失6百万円(前年同期は12百万円の損失)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高60百万円(5.7%増)、セグメント利益0百万円(前年同期は12百万円の損失)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は341百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、業務の効率化に伴いコンテンツ事業の従業員15名及びその他事業における妙高酒造株式会社において季節労働者11名が減少しております。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、機器事業における自動サービス機器につきましては、販売実績は減少、生産実績は微増、また、遊技機(パチスロ機)等につきましては、前年同期比較において販売実績、生産実績ともに増加しております。

なお、当社グループでは機器事業におけるシステム機器製品については受注生産を行っておりますが、当第1四半期連結累計期間において、受注実績、販売実績ともに減少しております。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		22,500,000		1,006,900		673,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,479,100	224,791	
単元未満株式	普通株式 16,400		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,791	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,500		4,500	0.0
計		4,500		4,500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,149,924	6,505,278
受取手形及び売掛金	2,009,952	1,618,220
電子記録債権	1,758,612	860,455
商品及び製品	1,050,519	1,687,762
仕掛品	1,069,831	1,076,128
原材料	1,618,255	1,627,773
コンテンツ	25,093	20,694
繰延税金資産	75,798	115,881
その他	968,482	988,446
貸倒引当金	3,000	1,920
流動資産合計	14,723,468	14,498,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,491,065	4,391,792
機械装置及び運搬具（純額）	4,782,606	4,640,463
土地	9,404,236	9,415,598
その他（純額）	245,368	217,111
有形固定資産合計	18,923,276	18,664,965
無形固定資産		
ソフトウェア	44,088	41,730
のれん	84,316	80,101
その他	12,477	12,407
無形固定資産合計	140,883	134,238
投資その他の資産		
投資有価証券	275,136	292,086
長期貸付金	611,554	745,554
繰延税金資産	23,474	25,116
長期前払費用	405,983	402,590
その他	317,851	315,364
貸倒引当金	327,320	394,320
投資その他の資産合計	1,306,680	1,386,391
固定資産合計	20,370,839	20,185,596
資産合計	35,094,308	34,684,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,478,149	2,557,808
短期借入金	1,150,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,451,938	2,350,872
未払法人税等	73,218	59,839
賞与引当金	54,144	68,793
製品保証引当金	14,000	12,000
返品調整引当金	2,018	2,200
その他	396,696	389,603
流動負債合計	6,620,164	6,591,116
固定負債		
長期借入金	11,530,018	11,383,886
リース債務	29,243	24,338
繰延税金負債	16,104	19,997
役員退職慰労引当金	513,038	515,232
退職給付に係る負債	48,609	50,392
長期預り保証金	711,380	699,095
資産除去債務	330,091	328,307
固定負債合計	13,178,486	13,021,249
負債合計	19,798,651	19,612,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	13,592,879	13,357,407
自己株式	4,271	4,271
株主資本合計	15,269,207	15,033,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,449	38,215
その他の包括利益累計額合計	26,449	38,215
純資産合計	15,295,656	15,071,951
負債純資産合計	35,094,308	34,684,317

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,200,290	2,688,758
売上原価	2,526,679	2,160,153
返品調整引当金繰入額	228	182
売上総利益	673,839	528,423
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	32,369	52,660
販売促進費	59,582	38,445
役員報酬	58,460	54,492
給料手当及び賞与	79,242	61,910
賞与引当金繰入額	17,529	5,677
退職給付費用	8,904	3,467
役員退職慰労引当金繰入額	2,486	2,193
製品保証引当金繰入額	16,000	12,000
貸倒引当金繰入額	684	1,080
その他	243,598	224,366
販売費及び一般管理費合計	518,858	454,133
営業利益	154,981	74,289
営業外収益		
受取利息	2,345	902
受取配当金	5,420	5,420
その他	19,526	4,288
営業外収益合計	27,292	10,611
営業外費用		
支払利息	25,792	22,231
貸倒引当金繰入額	10,000	67,000
その他	19,273	3,275
営業外費用合計	55,065	92,506
経常利益又は経常損失()	127,208	7,605
特別利益		
固定資産売却益	-	48,178
子会社株式売却益	228,764	-
特別利益合計	228,764	48,178
特別損失		
固定資産除売却損	-	7,950
特別損失合計	-	7,950
税金等調整前四半期純利益	355,972	32,623
法人税、住民税及び事業税	72,242	108,651
法人税等調整額	88,507	43,015
法人税等合計	160,749	65,636
四半期純利益又は四半期純損失()	195,222	33,012
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	195,222	33,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	195,222	33,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,486	11,766
その他の包括利益合計	37,486	11,766
四半期包括利益	157,736	21,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,736	21,246
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	251,320 千円	240,146 千円
のれんの償却額	4,215 千円	4,215 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	202,459	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	202,458	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,431,655	166,959	313,214	230,960	57,500	3,200,290		3,200,290
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		11,040		41,812	119	52,971	52,971	
計	2,431,655	177,999	313,214	272,772	57,619	3,253,262	52,971	3,200,290
セグメント利益又は損失()	162,266	75,086	107,783	12,713	12,656	319,766	164,784	154,981

- (注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業を「その他」としております。
2 セグメント利益の調整額 164,784千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度において連結子会社でありました、株式会社アルプスの社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における当該事象によるのれんの減少額は、報告セグメントから除外した「福祉介護事業」における226,921千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アルプスの社の全株式を譲渡したため連結の範囲から除外したことに伴い、同社が運営する「福祉介護事業」を報告セグメントから除外いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,006,218	171,755	326,796	123,190	60,797	2,688,758		2,688,758
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		11,925		19,793	127	31,846	31,846	
計	2,006,218	183,680	326,796	142,984	60,925	2,720,605	31,846	2,688,758
セグメント利益又は損失()	10,101	80,978	132,742	6,885	418	197,151	122,862	74,289

- (注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業を「その他」としております。
2 セグメント利益の調整額 122,862千円は、主に提出管理部門に係る費用であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円68銭	1円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	195,222	33,012
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	195,222	33,012
普通株式の期中平均株式数(株)	22,495,479	22,495,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。